

平成30年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H30年度		H29年度		人件費 (目安)		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値 (基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
I-1-(2)-② 確かな学力と体力を向上させる教育の充実	1	35人以下学級編制の実施	教職員課	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において35人以下学級編制を実施。その他の学年は校長裁量によって一部実施。	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合 (小学校3年生)	目標	94 %	95 %	95.0% (H30年度)	53,427	36,028	143,791	3,650	課長	0.10 人	順調	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合は、小学校3年生は目標値に届かなかったが、中学校1年生は目標値に達し、前年度より増加している。 また、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において、35人以下学級編制を実施し、小学校4・5・6年生及び中学校2・3年生においては、校長の裁量による35人以下学級編制を継続実施した。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 35人以下学級編制の実施については、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において実施し、小学校4・5・6年生及び中学校2・3年生においては、校長の裁量による35人以下学級編制を継続実施した。 北九州スタンダードの推進については、全国学力・学習状況調査の結果が、全国平均正答率には達していないものの、小学校の国語A問題で、平成19年度の調査開始以来、初めて全国平均を超えた。また、国語に関しては、小学校B問題、中学校A、B問題とも全国平均に近付いている状況である。 各学校では、スクールプランを策定し、「北九州市学力・体力向上アクションプラン」に沿った具体的な取組みを定め、学力向上に取り組んだ。また、「北九州市学力・体力向上アクションプラン第2ステージ」を策定した。 「北九州市学力状況調査」を実施するとともに、「北九州市学力定着サポートシステム」を活用するなど、児童生徒一人一人の学力を継続的に把握・分析し、よりきめ細やかな指導の充実を図った。 子どもひまわり学習塾については、小学校101校、中学校62校を対象に実施した。 子どもの読書活動の推進については、「新・北九州市子ども読書プラン」に基づき各種施策を実施するとともに、子どもの読書活動の推進拠点となる「子ども図書館」が開館した。 体力アップ推進事業については、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果が、中2男子以外、前年度から大きく改善した。体力合計点においても、小学生・中学生が男女ともに全国平均を上回り、中学校男子の体力合計点は、政令市でトップとなるなど、体力向上に向けた「北九州市学力・体力向上アクションプラン」に沿った取組みにより大きな効果を上げることができた。 学校における食育推進事業については、「食育に関する授業を栄養教諭等が行った」と回答した学校の割合が前年度から増加した。 以上のことから、確かな学力と体力を向上させる教育の充実に寄与していると考えられるため、「順調」と判断した。	R2年度予算要求に向けた施策の方向性	
						実績	95.5 %	91.4 %													95.0% (H30年度)
						達成率	101.6 %	96.2 %													95.0% (H30年度)
					先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合 (中学校1年生)	目標	87 %	88 %	88.0% (H30年度)	53,427	36,028	143,791	3,650	係長	0.10 人	順調	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合は、中学校1年生は目標値に達し、前年度より増加している。 また、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において、35人以下学級編制を実施し、小学校4・5・6年生及び中学校2・3年生においては、校長の裁量による35人以下学級編制を継続実施した。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 35人以下学級編制の実施については、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において実施し、小学校4・5・6年生及び中学校2・3年生においては、校長の裁量による35人以下学級編制を継続実施した。 北九州スタンダードの推進については、全国学力・学習状況調査の結果が、全国平均正答率には達していないものの、小学校の国語A問題で、平成19年度の調査開始以来、初めて全国平均を超えた。また、国語に関しては、小学校B問題、中学校A、B問題とも全国平均に近付いている状況である。 各学校では、スクールプランを策定し、「北九州市学力・体力向上アクションプラン」に沿った具体的な取組みを定め、学力向上に取り組んだ。また、「北九州市学力・体力向上アクションプラン第2ステージ」を策定した。 「北九州市学力状況調査」を実施するとともに、「北九州市学力定着サポートシステム」を活用するなど、児童生徒一人一人の学力を継続的に把握・分析し、よりきめ細やかな指導の充実を図った。 子どもひまわり学習塾については、小学校101校、中学校62校を対象に実施した。 子どもの読書活動の推進については、「新・北九州市子ども読書プラン」に基づき各種施策を実施するとともに、子どもの読書活動の推進拠点となる「子ども図書館」が開館した。 体力アップ推進事業については、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果が、中2男子以外、前年度から大きく改善した。体力合計点においても、小学生・中学生が男女ともに全国平均を上回り、中学校男子の体力合計点は、政令市でトップとなるなど、体力向上に向けた「北九州市学力・体力向上アクションプラン」に沿った取組みにより大きな効果を上げることができた。 学校における食育推進事業については、「食育に関する授業を栄養教諭等が行った」と回答した学校の割合が前年度から増加した。 以上のことから、確かな学力と体力を向上させる教育の充実に寄与していると考えられるため、「順調」と判断した。	R2年度予算要求に向けた施策の方向性	
実績	87.7 %	90.9 %	88.0% (H30年度)																		
達成率	100.8 %	103.3 %	88.0% (H30年度)																		
					子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	目標			80.0% (R5年度)	53,427	36,028	143,791	3,650	職員	0.20 人	順調	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合は、中学校1年生は目標値に達し、前年度より増加している。 また、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において、35人以下学級編制を実施し、小学校4・5・6年生及び中学校2・3年生においては、校長の裁量による35人以下学級編制を継続実施した。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 35人以下学級編制の実施については、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において実施し、小学校4・5・6年生及び中学校2・3年生においては、校長の裁量による35人以下学級編制を継続実施した。 北九州スタンダードの推進については、全国学力・学習状況調査の結果が、全国平均正答率には達していないものの、小学校の国語A問題で、平成19年度の調査開始以来、初めて全国平均を超えた。また、国語に関しては、小学校B問題、中学校A、B問題とも全国平均に近付いている状況である。 各学校では、スクールプランを策定し、「北九州市学力・体力向上アクションプラン」に沿った具体的な取組みを定め、学力向上に取り組んだ。また、「北九州市学力・体力向上アクションプラン第2ステージ」を策定した。 「北九州市学力状況調査」を実施するとともに、「北九州市学力定着サポートシステム」を活用するなど、児童生徒一人一人の学力を継続的に把握・分析し、よりきめ細やかな指導の充実を図った。 子どもひまわり学習塾については、小学校101校、中学校62校を対象に実施した。 子どもの読書活動の推進については、「新・北九州市子ども読書プラン」に基づき各種施策を実施するとともに、子どもの読書活動の推進拠点となる「子ども図書館」が開館した。 体力アップ推進事業については、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果が、中2男子以外、前年度から大きく改善した。体力合計点においても、小学生・中学生が男女ともに全国平均を上回り、中学校男子の体力合計点は、政令市でトップとなるなど、体力向上に向けた「北九州市学力・体力向上アクションプラン」に沿った取組みにより大きな効果を上げることができた。 学校における食育推進事業については、「食育に関する授業を栄養教諭等が行った」と回答した学校の割合が前年度から増加した。 以上のことから、確かな学力と体力を向上させる教育の充実に寄与していると考えられるため、「順調」と判断した。	R2年度予算要求に向けた施策の方向性	
実績		48.7 %	80.0% (R5年度)																		
達成率		—	80.0% (R5年度)																		
2	北九州スタンダードの推進	学力・体力向上推進室	指導第一課	確かな学力の定着と全国平均水準到達を目指し、教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援などの事業を実施するとともに、全小、中学校がスクールプランを作成・実行する。 全国学力・学習状況調査等を実施し、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにするとともに、各学年の指導方法の工夫・改善を行う。	全国学力・学習状況調査の結果 (対全国平均)	目標	前年度 (小6:96%, 中3:96%) 以上	小6:100% 中3:100%	小6:100% 中3:100% (R5年度)	80,036	75,269	76,061	4,150	課長	0.10 人	順調	全国学力・学習状況調査については、全国平均正答率には達していないものの、小学校の国語A問題で、平成19年度の調査開始以来、初めて全国平均を超えた。また、国語に関しては、小学校B問題、中学校A、B問題とも全国平均に近付いている状況である。 本市独自の「北九州市学力状況調査」を実施するとともに、各種調査やテストの採点について、リアルタイムに集計・分析できるシステム「北九州市学力定着サポートシステム」を活用するなど、児童生徒一人一人の学力を継続的に把握・分析し、よりきめ細やかな指導の充実を図った。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 35人以下学級編制の実施については、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において実施し、小学校4・5・6年生及び中学校2・3年生においては、校長の裁量による35人以下学級編制を継続実施した。 北九州スタンダードの推進については、全国学力・学習状況調査の結果が、全国平均正答率には達していないものの、小学校の国語A問題で、平成19年度の調査開始以来、初めて全国平均を超えた。また、国語に関しては、小学校B問題、中学校A、B問題とも全国平均に近付いている状況である。 本市独自の「北九州市学力状況調査」を実施するとともに、各種調査やテストの採点について、リアルタイムに集計・分析できるシステム「北九州市学力定着サポートシステム」を活用するなど、児童生徒一人一人の学力を継続的に把握・分析し、よりきめ細やかな指導の充実を図った。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	R2年度予算要求に向けた施策の方向性	
						実績	小6:98% 中3:97%	小6:98% 中3:97%													小6:100% 中3:100% (R5年度)
						達成率	小6:102.1% 中3:101.0%	小6:98.0% 中3:97.0%													小6:100% 中3:100% (R5年度)
					勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合 (小学校3年生 中学校1年生)	目標	小3:91.5% 中1:65.0%	小3:93.0% 中1:66.0%	小3:93.0% 中1:66.0% (H30年度)	80,036	75,269	76,061	4,150	係長	0.30 人	順調	勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合は、小学校3年生・中学校1年生は目標値に達し、前年度より増加している。 また、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において、35人以下学級編制を実施し、小学校4・5・6年生及び中学校2・3年生においては、校長の裁量による35人以下学級編制を継続実施した。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 35人以下学級編制の実施については、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において実施し、小学校4・5・6年生及び中学校2・3年生においては、校長の裁量による35人以下学級編制を継続実施した。 北九州スタンダードの推進については、全国学力・学習状況調査の結果が、全国平均正答率には達していないものの、小学校の国語A問題で、平成19年度の調査開始以来、初めて全国平均を超えた。また、国語に関しては、小学校B問題、中学校A、B問題とも全国平均に近付いている状況である。 本市独自の「北九州市学力状況調査」を実施するとともに、各種調査やテストの採点について、リアルタイムに集計・分析できるシステム「北九州市学力定着サポートシステム」を活用するなど、児童生徒一人一人の学力を継続的に把握・分析し、よりきめ細やかな指導の充実を図った。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	R2年度予算要求に向けた施策の方向性	
実績	小3:80.8% 中1:50.8% (H25年度)	小3:87.0% 中1:68.3%	小3:85.8% 中1:66.5%	小3:93.0% 中1:66.0% (H30年度)																	
達成率	小3:95.1% 中1:105.1%	小3:92.3% 中1:100.8%	小3:93.0% 中1:66.0% (H30年度)																		
3	子どもひまわり学習塾	学力・体力向上推進室	児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確かな定着を図るため、小学校3年生から6年生、中学校3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施。	授業以外で (月～金) 1時間以上勉強している児童の割合 (小学校6年生)	目標	49.6% (H25年度)	56.6 %	59.0 %	全国平均以上 (R5年度)	170,000	144,777	142,202	7,800	課長	0.20 人	順調	授業以外で (月～金) 1時間以上勉強している児童の割合は、目標値には達していないものの、小学校6年生・中学校3年生とともに前年度を上回った。 ひまわり学習塾は学習習慣の定着に向けた事業のひとつとして、着実に実施しており、参加した児童生徒に対して行った確認テストやアンケートでは、小学生とも、学習習慣の定着や学習意欲の向上が確認できた。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 35人以下学級編制の実施については、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において実施し、小学校4・5・6年生及び中学校2・3年生においては、校長の裁量による35人以下学級編制を継続実施した。 北九州スタンダードの推進については、全国学力・学習状況調査の結果が、全国平均正答率には達していないものの、小学校の国語A問題で、平成19年度の調査開始以来、初めて全国平均を超えた。また、国語に関しては、小学校B問題、中学校A、B問題とも全国平均に近付いている状況である。 本市独自の「北九州市学力状況調査」を実施するとともに、各種調査やテストの採点について、リアルタイムに集計・分析できるシステム「北九州市学力定着サポートシステム」を活用するなど、児童生徒一人一人の学力を継続的に把握・分析し、よりきめ細やかな指導の充実を図った。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	R2年度予算要求に向けた施策の方向性	
					実績	(参考: H30 全国平均 66.2%)	50.8 %	58.1 %													全国平均以上 (R5年度)
					達成率	89.8 %	98.5 %	58.1 %													全国平均以上 (R5年度)
				授業以外で (月～金) 1時間以上勉強している生徒の割合 (中学校3年生)	目標	55.5% (H25年度)	63.5 %	66.0 %	全国平均以上 (R5年度)	170,000	144,777	142,202	7,800	係長	0.40 人	順調	授業以外で (月～金) 1時間以上勉強している生徒の割合は、目標値には達していないものの、小学校6年生・中学校3年生とともに前年度を上回った。 ひまわり学習塾は学習習慣の定着に向けた事業のひとつとして、着実に実施しており、参加した児童生徒に対して行った確認テストやアンケートでは、小学生とも、学習習慣の定着や学習意欲の向上が確認できた。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 35人以下学級編制の実施については、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において実施し、小学校4・5・6年生及び中学校2・3年生においては、校長の裁量による35人以下学級編制を継続実施した。 北九州スタンダードの推進については、全国学力・学習状況調査の結果が、全国平均正答率には達していないものの、小学校の国語A問題で、平成19年度の調査開始以来、初めて全国平均を超えた。また、国語に関しては、小学校B問題、中学校A、B問題とも全国平均に近付いている状況である。 本市独自の「北九州市学力状況調査」を実施するとともに、各種調査やテストの採点について、リアルタイムに集計・分析できるシステム「北九州市学力定着サポートシステム」を活用するなど、児童生徒一人一人の学力を継続的に把握・分析し、よりきめ細やかな指導の充実を図った。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	R2年度予算要求に向けた施策の方向性	
実績	(参考: H30 全国平均 70.6%)	56.8 %	59.3 %	全国平均以上 (R5年度)																	
達成率	89.4 %	89.8 %	59.3 %	全国平均以上 (R5年度)																	

平成30年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題				
4		子どもの読書活動の推進	学事課 指導第一課 庶務課 奉仕課 子ども図書館	<p>子ども読書プランに基づき「読書好きな子ども日本一」を目指す。「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果を高める。学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果を図る。</p>	平日に家庭で全く読書をしていない児童生徒の割合（小学校6年生・中学校3年生）	小:23.7% 中:39.1% (H25年度)	目標 小:21.0% 中:39.0%	実績 小:24.2% 中:41.9%	小:20.0% 中:37.5%	小:18.0% 中:35.0% (R2年度)	773,436	675,345	385,503	5,400	課長	0.10	人	順調	<p>平日に家庭で全く読書しない児童生徒の割合は目標に達していないものの、小学校・中学校ともに前年度より改善した。「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業に参加する施設数が増加するなど、子どもたちの読書習慣の定着を目指した取組みにおいて一定の成果が得られた。</p> <p>また、子どもの読書活動の推進拠点となる「子ども図書館」が平成30年12月に開館した。以上のことから、「順調」と判断した。</p>				
					週に1回以上、市立小・中学校における「10分間読書」を実施する学校の割合	小:91.6% 中:36.5% (H25年度)	目標 小:100% 中:50%	実績 小:93.9% 中:29.0%	小:100% 中:50%	小:100% 中:50% (R2年度)											係長	0.20	人
					※指標廃止 (R1年度目標設定時)	小:93.9% 中:58.0%	目標 66 施設	74 施設	90施設 (R2年度)														
					「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業への認定子ども園、幼稚園、保育所参加数	107 施設	112 施設	162.1 %	151.4 %														
	「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」の実施率	小:36.6% 中:13.1% (H28年度)	目標 小:41.0% 中:18.0%	実績 小:39.1% 中:18.5%	小:44.0% 中:22.0%	小:50.0% 中:30.0% (R2年度)	職員	0.30	人														
		小:41.0% 中:18.0%	小:39.1% 中:18.5%	小:45.0% 中:16.2%	小:102.3% 中:73.6%																		

平成30年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				H30年度		H29年度	人件費 (目安)		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値 (基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
5	5	体力アップ推進事業	指導第一課	学力・体力向上推進室	子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実技結果全国平均値以上の項目数	目標	前年度以上 (小5男子:3項目、小5女子:2項目、中2男子:9項目、中2女子:5項目)	実績	小5男子:5項目、小5女子:5項目、中2男子:9項目、中2女子:6項目	131.6 %	85.3 %	全項目について全国平均値以上 (R5年度)	課長	0.10 人	大変順調	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の達成率は、目標を大きく引き上げたため前年度より下がったものの、全国平均と同等又は上回っている項目は、小学校5年生は、男子7項目、女子7項目、中学校2年生は、男子8項目、女子7項目となり、中2男子以外、前年度から大きく改善した。 上記調査における体力合計点においても、小学生・中学生が男女ともに全国平均を上回るなど、各校の課題に応じた取組みの成果が見られた。また、中学校男子の体力合計点は、初めて政令市トップとなった。 さらに、「北九州市学力・体力向上アクションプラン第2ステージ」を策定するなど、体力向上に向けた取組みは大変効果を上げていることから、「大変順調」と判断した。					
							目標	小:100% 中:100%	実績	小:100% 中:100%	100% (H30年度)	13,604						7,244	2,536	3,150	係長	0.20 人
							達成率	小:100.0% 中:100.0%	小:100.0% 中:100.0%													
6	6	【施策評価のみ】学校における食育推進事業	指導第一課	教育センター	【施策の内容】子どもが発達の段階に応じて、食に関する知識や食を適切に選択する力を身につけるとともに、「食事の重要性」「心身の健康」「食品を選択する能力」「感謝の心」「社会性」「食文化」の観点から食育を推進する。	【施策の指標】食育の取組実施校数 (小・中・特別支援学校)	目標	202 校	202 校	全小・中・特別支援学校 202校 (毎年度)	—	—	—	—	課長	— 人	—					
							実績	202 校	202 校									100.0 %	100.0 %			
							達成率	100.0 %	100.0 %													
6	6	【施策評価のみ】学校における食育推進事業	指導第一課	教育センター	【施策の内容】子どもが発達の段階に応じて、食に関する知識や食を適切に選択する力を身につけるとともに、「食事の重要性」「心身の健康」「食品を選択する能力」「感謝の心」「社会性」「食文化」の観点から食育を推進する。	【施策の指標】「食育に関する授業を栄養教諭等が行った」と回答した学校の割合	目標	小:68.0% 中:22.0% (H29年度)	実績	小:76.3% 中:25.8%	—	—	小:80.0% 中:30.0% (R5年度)	係長	— 人	—						
							達成率	—	—													
							職員	— 人														

平成30年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度	人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
I-1-(2)-③心の教育の推進	7	心の教育推進事業	指導第一課 指導第二課	伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を教育活動全般を通じて推進。また、感受性の豊かな中学生に対して、芸術性の高い演劇・音楽・美術等の鑑賞を通して、豊かな情操を養う。	「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合	現状値 小6:72.2% 中3:64.2% (H25年度)	目標 小:78.0% 中:68.0%	実績 小:75.9% 中:69.9%	小:80.0% 中:70.0%	中:82.7% 中:78.4%	29,345	22,187	20,600	3,150	課長	0.10人	順調	「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合は、小・中学生ともに前年度より増加し、目標を上回った。平成30年度から小学校で「特別の教科 道徳」が全面実施され、中学校では令和元年度からの全面実施に向けて、北九州スタンダードカリキュラム（小中学校 特別の教科 道徳）を作成し配付した。また、「北九州市中学生文化芸術祭」を実施し、中学生の文化活動の充実を図り、豊かな情操を育むとともに、市民文化スポーツ局事業である、市立美術館と連携した取組み「ミュージアム・ツアー」などを通して、子どもたちのシビックプライドの醸成に努めた。以上のことから、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 心の教育の推進については、芸術性の高い演劇・音楽・美術などの鑑賞（スクールコンサートや中学生芸術鑑賞教室など）を通して豊かな情操を培うことができた。平成30年度から小学校で「特別の教科 道徳」が全面実施され、中学校では令和元年度からの全面実施に向けて、北九州スタンダードカリキュラム（小中学校 特別の教科 道徳）を作成し配付した。「北九州市中学生文化芸術祭」を実施し、中学生の文化活動の充実を図り、豊かな情操を育むとともに、市立美術館と連携した取組みなどを通して、子どもたちのシビックプライドの醸成に努めた。人権教育推進事業については、児童生徒の好ましい人間関係づくりのための小中9年間を見通したプログラムを全校で実施した。以上のことから、心の教育の推進に寄与していると考えられるため、「順調」と判断した。	北九州道徳郷土資料のさらなる活用や「特別の教科 道徳」などを通して、一層の道徳教育の充実を図るとともに、学級活動や児童会・生徒会活動等、児童生徒の自発的・自治的な活動をより充実させ、児童生徒のコミュニケーションや人間関係づくりを促す。「北九州市中学生文化芸術祭」や関係部局と連携した取組みなどを通して、子どもたちのシビックプライド醸成に努める。「北九州子どもつながりプログラム」の各学校での有効な活用に向けて、年間指導計画に確実に位置づけるとともに、各種人権教育研修会等で研修を推進する。
						近所の人に会ったときは、あいさつをすると回答した児童生徒の割合	現状値 小6:91.2% 中3:83.5% (H25年度)	目標 小6:94.0% 中3:89.0%	実績 小6:92.6% 中3:81.1%	小6:95.0% 中3:90.0%											
					人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	現状値 小6:94.7% 中3:94.4% (H30年度)	目標 小6:94.7% 中3:94.4%	実績 小6:95.2% 中3:94.9%	小6:94.7% 中3:94.4%	全国平均以上 (R5年度)											
					住んでいる地域や北九州市が好きと回答した児童生徒の割合	現状値 小5:89.6% 中2:86.3% (H30年度)	目標 小5:89.6% 中2:86.3%	実績 小5:89.6% 中2:86.3%	小5:89.6% 中2:86.3%	前年度以上 (毎年度)											
	8	人権教育推進事業	指導第二課	幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導の実施。そのため、教師自身が人権に関する理解認識を一層深めるための研修を実現。	人権教育視聴覚教材の活用（学校平均活用回数）	目標	20回	20回	20回 (毎年度)	29,907	23,524	22,912	14,055	課長	0.27人	係長	1.02人	順調	人に対し、思いやりの心をもって接することができるという児童生徒の割合について、小学生は前年度より増加し、中学生は目標を超えた。また、児童生徒の好ましい人間関係づくりのための小中9年間を見通した「北九州子どもつながりプログラム（北九州市対人スキルアッププログラム）」を全校で実施していることなどから、「順調」と判断した。	順調	【課題】 あいさつをする児童生徒の割合、思いやりの心をもって接する児童生徒の割合を高めることが必要である。
実績						24回	20回	100.0%													
					人に対し、思いやりの心をもって接することができる児童生徒の割合（小6、中3）	現状値 小6:87.9% 中3:72.8% (H25年度)	目標 小6:93.5% 中3:86.5%	実績 小6:91.0% 中3:91.5%	小6:95.0% 中3:90.0%	小6:95.0% 中3:90.0%											
					※指標廃止 (R1年度目標設定時)	目標	小6:97.3% 中3:105.8%	実績	小6:97.3% 中3:101.4%												

平成30年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
I-1-(2)-④ 北九州市の特性を活かした教育の充実	9	環境教育推進事業	指導第一課	環境未来都市としての北九州市の独自性を活かし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進。また、小・中9年間を見通した系統的なカリキュラムの編成や教材開発を行うとともに、学校、地域、行政、企業などとの連携を目指した教育を推進。北九州市環境リサーチ隊とユネスコスクール推進事業の推進を行い、本市における環境教育の充実を目指す。	環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成	—	—	—	—	環境に対する気付きを深め、主体的に環境に係る児童生徒の育成を目指す。	22,894	18,038	17,765	9,150	課長	0.10	人	順調	「環境アクティブ・ラーニング」（小学校4年生対象）では、自然関連施設、環境関連施設等での環境体験学習に終わらせず、自ら問題意識をもち、主体的に問題解決するプログラムを実施した。 ユネスコスクールの登録校数は小学校7校、中学校5校で、3校が加盟申請中である。市内15校のユネスコスクール推進指定校では各校の実情に応じたESD教育の推進を図った。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	【評価理由】 環境教育推進事業について、「環境アクティブ・ラーニング」では、自ら問題意識をもち、主体的に問題解決するプログラムを実施した。 市内15校のユネスコスクール推進指定校では各校の実情に応じたESD教育の推進を図った。 発達の段階に応じたキャリア教育の展開については、職場見学や職場体験などの体験的な活動や、社会人による講演会等を開催することで、児童生徒が社会的・職業的に自立するために必要な基礎的・汎用的能力の育成を図ることができた。 以上のことから、北九州市の特性を活かした教育の充実に寄与していると考えられるため、「順調」と判断した。	「環境アクティブ・ラーニング」を体験活動に終わらせず、自ら問題意識をもち、より主体的に問題解決する取組みとするため、関係施設との更なる連携を図り、充実したプログラム開発を進める。 地元企業等との連携を図ったキャリア教育を進めるため、関係部局や関係団体と協力した取組みを進める。
	環境学習の実施校	131校（H29年度）	131校	131校	全小学校（小131校・分校除く）（毎年度）	—	—	—	—	係長	0.80	人	職員	0.00	人						
10	【施策評価のみ】 発達段階に応じたキャリア教育の展開	指導第一課	【施策の内容】 学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的に自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取り組みを充実していく。	【施策の指標】 地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験、企業講話）の実施校数	小132校中62校（H29年度）	小132校中62校	小132校中62校	小132校中62校	全小中学校（小132校中62校）（毎年度）	—	—	—	—	課長	—	人	—	—	【課題】 「環境アクティブ・ラーニング」について、関係施設との更なる連携を図り、充実したプログラム開発を進める。 また、関係部局や関係団体等と連携し、キャリア教育の充実を図る。		

平成30年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
I-1-(2)-⑤ 子どもの特性を伸ばす教育の充実	11	英語教育の充実	指導第一課 教職員課	小学校・中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、小学校・中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語による諸活動を通じてコミュニケーションの素地・基礎を養うために小学校への外国語指導助手を配置する。効果的な活用を図り、小学校外国語教育を推進。	児童生徒のコミュニケーション能力の向上	—	—	—	—	人間尊重の精神やコミュニケーション能力など、異なる文化をもった人々と共に生きていくための資質や能力が高まった状態	398,046	367,304	335,493	9,150	課長 0.10人	順調	中学校卒業段階で英検3級程度以上の生徒の割合は47.5%（全国平均42.6%）となり、前年度から向上し、全国平均も超えた。 英語教育リーディングスクール指定校（小2校、中2校）にALTを常駐配置した。小学校1校では日本人外国語指導助手1人を配置し、もう1校では中学校からの英語教諭を専科として配置した。その効果を検証するなど、新学習指導要領での英語教育の教科化・早期化、中学校における指導内容の質の向上を見据えた指導方法の工夫・開発を行った。以上のことから、「順調」と判断した。	【評価理由】 英語教育の充実については、英語教育に関する様々な取組みの結果、「中学校卒業段階で英検3級程度以上の生徒の割合」は、前年度から向上し、全国平均も超えるなど、成果を上げることができた。 また、新学習指導要領での英語教育の早期化、指導内容の質の向上を見据え、英語教育リーディングスクール4校において指導方法の工夫・開発を進めた。情報教育の推進については、ICTリーディングスクール4校において、ICTを活用した授業研究を推進し、子どもたちの学習意欲や教員のICT活用能力の向上を図った。以上のことから、「順調」と判断した。	英語教育リーディングスクール指定校6校（令和元年度：東部地区の企救丘小と志徳中を新たに指定）において、本市英語教育を推進するリーダー校として、小中9年間を見通した授業実践を行っていく。また、引き続き新学習指導要領での英語教育の教科化・早期化、中学校における指導内容の質の向上を見据えた指導方法の工夫・開発を行っていく。 ICTリーディングスクールを本市のICT教育を牽引するリーダー校として、学習指導における効果的な指導方法の開発を行う。 部活動指導に関する教員の負担軽減や、生徒の健康維持等の観点から、各学校において、部活動休養日が適切に設定されるよう指導していくとともに、部活動指導員の配置を進める。	
	中学校卒業段階で、英検3級程度以上の生徒の割合	43.7% (H29年度)	44%	50%	43.7%	47.5%	50% (R5年度)	99.3%	95.0%	係長 0.80人	職員 0.00人									
	情報活用能力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	児童生徒に思考力、表現力等、高度情報化社会に必要な能力が身についた状態	857,857	827,585	918,275	9,900	課長 0.10人					
	ICTを活用した授業ができる教員の割合	72.7% (H29年度) (参考：H29全国平均76.6%)	90%	100%	72.7%	秋頃全国一斉公表	全国平均以上 (R5年度)	80.8%	—	職員 0.50人										
12	情報教育の推進	指導第一課 学事課	各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進。	情報活用能力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	課長 0.10人	順調	ICTリーディングスクール指定校は、新たに高見小学校を指定し、小学校2校、中学校2校となった。タブレット端末等のICT環境の中で、子どもたちが学び合う協働学習などの学習形態を取り入れた実践を通して、子どもたちの学習意欲や教員のICT活用能力の向上を図った。以上のことから、「順調」と判断した。	【評価理由】 英語教育の充実については、英語教育に関する様々な取組みの結果、「中学校卒業段階で英検3級程度以上の生徒の割合」は、前年度から向上し、全国平均も超えるなど、成果を上げることができた。 また、新学習指導要領での英語教育の早期化、指導内容の質の向上を見据え、英語教育リーディングスクール4校において指導方法の工夫・開発を進めた。情報教育の推進については、ICTリーディングスクール4校において、ICTを活用した授業研究を推進し、子どもたちの学習意欲や教員のICT活用能力の向上を図った。 部活動振興事業については、部活動指導員を19名配置した結果、教員の負担軽減につながったと考えられる。 幼児教育連携推進事業については、文部科学省委託事業である幼児教育の推進体制構築事業において、幼児教育推進員や幼児教育アドバイザーによる、保育所・幼稚園・小学校への訪問、指導・助言のほか、継続カリキュラムの作成などを行った。 以上のことから、子どもの特性を伸ばす教育の充実に寄与していると考えられるため、「順調」と判断した。			
13	部活動振興事業	指導第二課	部活動指導員の充実と教員の負担軽減を図るため、「顧問をサポートする「部活動外部講師」や顧問に代わって指導や引率等を行う「部活動指導員」を配置するとともにNPO等へ部活動指導業務の一部を委託する。また、部活動用品の購入など、生徒が充実した部活動を行える環境を整備する。	部活動生徒の部活動に対する満足度	82.1% (H25年度)	90%	92%	88.1%	78.9%	92.0% (H30年度)	90,672	66,779	77,478	9,200				課長 0.30人	順調	また、顧問教員に代わって土日祝日の部活動指導や練習試合等の引率等の業務を行う部活動指導員を19名配置した。その結果、配置した部活動の顧問教員の土日祝日の在校時間の削減等、教員の負担軽減につながったと考えられることから、「順調」と判断した。
14	幼児教育連携推進事業	指導第一課	子どもを健やかに育むために、保育所（園）・幼稚園・認定こども園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図り、小1プロブレムの解消を目指す。また、公立・私立の市内全ての保育所（園）・幼稚園・認定こども園が学び合う体制づくりを行い、就学前教育の充実を図る。	モデル小学校区、保育所（園）、幼稚園等、小学校から訪問依頼数	—	90回	100回	155回	138回	100回 (H30年度)	12,577	10,097	10,776	9,150	課長 0.10人	大変順調	幼児教育推進員3名による、モデル小学校区への訪問に加え、新たに現役保育所・幼稚園長からなる幼児教育アドバイザー6名によるモデル小学校区以外への訪問、助言・指導を実施し、訪問依頼数は138回となり、目標を大きく超えた。また、作成した「北九州市版幼児教育と小学校教育の継続カリキュラム」を活用したシンポジウム開催による情報発信などを行ったことから「大変順調」と判断した。			
172.2%	138.0%	職員 0.00人																		

平成30年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
I-1-(2)-⑥ 特別支援教育の充実	15	特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備	特別支援教育相談センター	特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。	特別支援教育相談センターまたは、特別支援学校のセンター的機能を活用した相談支援の実施校数	164校 (H25年度)	目標 196校	201校	207校 (R1年度以降毎年度)	42,477	40,211	39,877	61,500	課長	1.00人	順調	「北九州市特別支援教育推進プラン」において整理した、幼児児童生徒の状況に応じた段階的支援（三段階の支援）に基づき、特別支援教育相談センターと特別支援学校のセンター的機能がそれぞれの役割を分担し、情報共有しながら、個々のニーズに応じた具体的な支援を行うことができた。	順調	【評価理由】 特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備については、「北九州市特別支援教育推進プラン」において整理した、幼児児童生徒の状況に応じた段階的支援（三段階の支援）に基づき、特別支援教育相談センターと特別支援学校のセンター的機能がそれぞれの役割を分担し、情報共有しながら、個々のニーズに応じた具体的な支援を行うことができた。 特別支援教育を行う場の整備については、特別支援学級について、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置するとともに、平成30年度は小池特別支援学校改築に向けた基本設計や、小倉総合特別支援学校の校舎として旧総合療育センター東棟の改修工事等に着手するなど、特別支援教育の場の整備を進めた。 特別支援教育を推進する人の配置については、特別支援教育補助講師や特別支援学級補助講師などを適切に配置し、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行うことができた。 就労支援事業については、進路アドバイザーによる実習支援や、就労支援コーディネーターによる新規の実習先や就労先の開拓など、高等部卒業生の就労支援を行った。 教職員の専門性の向上については、特別支援コーディネーター連絡会議を開催するなど、教職員の専門性の向上を図った。 障害者理解の促進については、「市民や企業、近隣の学校と特別支援学校との共同による教材・教具・作品づくり」や「心のバリアフリー推進事業」などを通して、障害者理解を推進した。 以上のことなどから、特別支援教育の充実に向けて、「順調」と判断した。	「北九州市特別支援教育推進プラン」に示された5つの視点に基づく取組を確実に実施し、関係各課と連携して特別支援教育の一層の充実を図る。 小池特別支援学校や小倉総合特別支援学校の整備を進めるなど、全市的な視野に立った特別支援教育を行う場の整備を進める。 特別支援学級補助講師などの特別支援教育を推進するための人の配置を適切に行い、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行う。 就労支援コーディネーターや進路アドバイザーの配置・活用や、雇用促進セミナーの開催などを通して、高等部生徒の就労支援を推進する。 市民・学校・企業との連携による教材・教具・作品づくりや「心のバリアフリー推進事業」を通して、障害者理解を推進する。
					※中期目標改訂 (R1年度目標設定時)	実績 185校	189校	達成率 94.4%												
				就学相談と通級相談の申込数（実数）	—	目標 1,180人	1,200人	1,200人 (H30年度)					係長	5.00人						
				個別の教育支援計画を作成した幼稚園、小・中学校等の割合（文科省「特別支援教育体制整備状況調査」）	88.7% (H30年度)	目標 —	—	88.7%	100% (R5年度)					職員	0.00人					
16	特別支援教育を行う場の整備	特別支援教育課 企画調整課 施設課 学事課	障害のある児童生徒がきめ細やかな適切な指導と必要な支援を受けるために、少人数の指導や個別の指導を中心に行う特別支援学級の設置や生活や学習上の困難を改善克服するための自立活動を行う通級指導教室を整備する。	特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	—	目標 —	—	特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	633,230	536,771	547,109	31,500	課長	1.00人	順調	特別支援学級の新設にあたっては、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置した（160校→164校）。その結果、居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合は14.4%となり、目標を達成した。 通級指導教室の設置校も前年度より増加している（19校→22校）。 また、平成30年度は小池特別支援学校改築に向けた基本設計や、小倉総合特別支援学校の校舎として旧総合療育センター東棟の改修工事等に着手するなど、特別支援教育の場の整備を進めた。 以上のことなどから「順調」と判断した。	【課題】 特別支援教育へのニーズの多様化を踏まえた、体制の整備が必要である。			
				居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合	—	目標 19%	15%	15.0% (H30年度)												
				居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合（小学校）	14.2% (H30年度)	目標 —	—	14.2%										10.0% (R5年度)		
				居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合（中学校）	21.5% (H30年度)	目標 —	—	21.5%										15.0% (R5年度)		

平成30年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
17		特別支援教育を推進する人の配置	特別支援教育課 教職員課	障害のある児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導や必要な支援の充実を図るため、特別支援教育支援員の配置や外部人材の積極的な活用を行う。	特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用	—	目標 —	—	—	教育上特別な支援を要する幼児児童生徒への適切な支援が図れる状態	350,284	303,869	295,852	2,580	課長 0.12人 係長 0.12人 職員 0.00人	順調	特別支援教育補助講師及び特別支援学級補助講師などを適切に配置し、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行うことができた。 特別支援教育支援員（介助員、学習支援員）については、ニーズのある児童生徒が複数在籍している学校について、学習支援員の配置を進めるとともに、指導主事が配置校を訪問し、適切に業務が遂行できるよう、個別に指導助言を行った。以上のことなどから、「順調」と判断した。				
18		就労支援事業	特別支援教育課	障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組みを支援し、早期から家庭及び地域や関係機関と連携した進路指導の充実を図る。また、特別支援学校高等部卒業生の社会参加や職業的な自立を推進する。	就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の新規企業開拓（累計） ※中期目標改訂（R1年度目標設定時）	815社（H30年度）	目標 750社 実績 652社 達成率 86.9%	800社 815社 101.9%	890社（R5年度）		11,038	9,649	8,555	10,575	課長 0.05人 係長 1.00人 職員 0.00人	順調	北九州中央高等学園に新たに配置した進路アドバイザーが、ジョブコーチとしての実習支援を行うとともに、就労支援コーディネーターの積極的な企業訪問により、新規の実習先や就労先の開拓を行った。また、生徒雇用促進セミナーを開催し、40社の企業の参加があった。就職希望者の能力や可能性について実態把握を行い、できる限り本人の希望する職種や作業内容の就労に結び付くよう、企業への働きかけを行った結果、就職希望者の就業率は97.8%と高い水準を維持したことなどから、「順調」と判断した。				
					高等部卒業生のうち就職希望者の就業率	—	目標 98%	100%	100%（H30年度）												
					高等部卒業生の一般就労率	47.9%（H30年度）	目標 —	—	50%（R5年度）												
19		教職員の専門性の向上	特別支援教育課 教育センター	特別な支援を要する児童生徒に専門的な見地から適切な指導ができる教職員の育成を目指している。	教職員の専門性	—	目標 —	—	関わる教員がより高い専門性をもち、幼児児童生徒への適切な指導ができる状態		1,951	349	676	8,080	課長 0.12人 係長 0.67人 職員 0.00人	順調	平成26年度から実施している特別支援教育コーディネーター養成研修については、平成30年度は79人が修了し、累計修了者数は569人となった。また、市立小・中・高等学校の特別支援教育コーディネーターを対象に、特別支援コーディネーター連絡会議を開催するなど、教職員の専門性の向上を図った。 また、企業等の協力を得ながら、週一回等の定期的な実習体験ができる「デュアルシステム型実習」を開始した。 今日的な課題に応じた研修になるよう更に内容の充実に努めるとともに、特別支援教育コーディネーターとしての質の向上を図る必要がある。以上のことなどから「順調」と判断した。				
					特別支援教育コーディネーター養成研修修了者数（累計）	—	目標 350人	400人	400人（H30年度）												
							実績 490人 達成率 140.0%	569人 142.3%													

平成30年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
20		障害者理解の促進	特別支援教育課	障害のある子どもと障害のない子ども、あるいは様々な年齢層の地域の方々との「交流及び共同学習」の機会を組織的・計画的・継続的に設けて、相互理解・障害者理解の一層の促進につなげる。	市民の方の「合理的配慮」に関する理解を促進し、障害者理解の推進	—	目標	—	—	障害があってもなくても、自分らしく生活できる地域社会の実現	4,804	2,385	2,036	31,500	課長	1.00 人	順調	市民や企業、近隣の学校と特別支援学校との共同による教材・教具・作品づくりを4校で拡充実施（前年度2校）するとともに、スポーツや文化・芸術を通して障害のある子どもと障害のない子どもが交流する「心のバリアフリー推進事業」を実施するなど、障害者理解を推進することができた。 また、これらをテレビ番組で紹介したり、フェイスブック等で広報する等、特別支援教育への理解・啓発を図ることができた。 以上のことから「順調」と判断した。			
				実績	—	—					係長	2.00 人									
				達成率	—	—					職員	0.00 人									

平成30年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
I-1-(2)-⑦ 信頼される学校・園経営の推進	21	35人以下学級編制の実施	教職員課	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において35人以下学級編制を実施。その他の学年は校長裁量によって一部実施。	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学校3年生）	目標	94 %	95 %	95.0% (H30年度)	53,427	36,028	143,791	3,650	課長	0.10 人	順調	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合は、小学校3年生は目標値に届かなかったが、中学校1年生は目標値に達し、前年度より増加している。 また、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において、35人以下学級編制を実施し、小学校4・5・6年生及び中学校2・3年生においては、校長の裁量による35人以下学級編制を継続実施した。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	順調	35人以下学級編制の実施については、小学校1～3年生及び中学校1年生において実施し、小学校4・5・6年生及び中学校2・3年生においては、校長の裁量による35人以下学級編制を継続実施した。 学校における事務処理の効率化・負担の軽減については、教員が子どもと向き合う時間の確保や負担感の軽減を図るため、「学校における業務改善プログラム」に沿った取組を進めた。また、プログラム（第2版）を策定した。 顧問教員に代わって部活動指導や引率等の業務を行う部活動指導員を配置し、教員の負担軽減につながったと考えられる。 教職員研修の充実については、採用前に力量を高め、質の高い新規採用者の確保を目指す、「北九州教師養成みらい塾」を実施し、大学生161名、講師43名、その他4名が参加するなど、本市教員採用試験の受験の啓発及び教職員の資質向上につながった。 また、教職員用WEBサイト「kitaQせんせいチャンネル」では、「WEB研修動画」や「授業づくり動画」、OJT（校内での人材育成）やSD（自己啓発）に資する資料を提供した。平成30年度のアクセス数は63,707回であり、若手教員の資質向上や、OJTを推進する管理職や中堅教員の負担軽減につながったと考えられる。	教育委員会及び学校が一体となって、教員が子供と向き合う時間の確保やワークライフバランスの充実につとめ、働き方改革を推進する。 教職員用WEBサイト「kitaQせんせいチャンネル」については「WEB研修動画」、「授業づくり動画」等の更なる充実を図り、教員の指導力向上を図る。 教職員研修の充実については、平成29年10月に策定した「北九州市立学校の校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に示されたキャリアステーションに応じて、計画的に研修できるように研修の体系化を行っている。今後、各ステージにおける研修成果が効果的に発揮できるよう各研修内容の充実を図る。 また、防災・安全教育の推進については、引き続き、関係機関や地域・保護者との連携を重視しながら、各学校の実情に応じた避難訓練を実施する。
						実績	95.5 %	91.4 %												
						達成率	101.6 %	96.2 %												
				先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（中学校1年生）	目標	87 %	88 %	88.0% (H30年度)	55,626	55,625	55,624	69,050	係長	4.35 人	順調	教職員が子どもと向き合う時間を確保するために、システムの改修や人の配置などさまざまなことに取り組んだ。校務支援システム・校納金会計システムにおいて、安定した動作環境とヘルプデスク等サポート体制を提供し、教職員の校務事務処理にかかる事務負担の軽減に寄与したことなどから、「順調」と判断した。	順調	小中一貫・連携教育の推進については、各中学校区において中学校区の統括校長を決め、管理職および、小中連携教育推進リーダーを中心に取り組んだ。 防災・安全教育の推進については、前年度に引き続き、全小中学校で、学期に1回以上（年3回以上）の防災避難訓練を実施するなど、災害発生時に自主的に行動し、自らの命を守ることができる思考・判断及び行動力の育成に取り組んだ。 以上のことから、信頼される学校・園経営の推進に寄与していると考えられるため、「順調」と判断した。		
実績	87.7 %	90.9 %																		
達成率	100.8 %	103.3 %																		
				子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	目標			80.0% (R5年度)					職員	0.20 人	順調			【課題】 教員が子どもと向き合う時間の確保や負担感の軽減を図るため、「学校における業務改善プログラム（第2版）」に沿った更なる取組を推進する必要がある。		
実績		48.7 %																		
達成率		—																		
				先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学校3年生）	目標	94 %	95 %	95.0% (H30年度)					課長	0.20 人	順調					
実績	95.5 %	91.4 %																		
達成率	101.6 %	96.2 %																		
				先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（中学校1年生）	目標	87 %	88 %	88.0% (H30年度)					係長	4.35 人	順調					
実績	87.7 %	90.9 %																		
達成率	100.8 %	103.3 %																		
				子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	目標			80.0% (R5年度)					職員	3.10 人	順調					
実績		48.7 %																		
達成率		—																		
				社会的変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。	目標	3.8	3.8	3.8 (R5年度)	14,891	12,588	10,017	16,150	課長	0.10 人	順調					
実績	3.85	3.88																		
達成率	101.3 %	102.1 %																		

平成30年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度	人件費（目安）			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題				
	24	【施策評価のみ】小中一貫・連携教育の推進	指導第一課	【施策の内容】 小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状況を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進する。	【施策の指標】 各中学校区の課題解決による教育的効果	目標	—	—	—	各中学校区の課題解決できる状態	—	—	—	—	課長	—	人	—	—	—	—	—	—
	25	【施策評価のみ】防災・安全教育の推進	指導第一課 指導第二課	【施策の内容】 児童生徒が、日常生活の安全確保のために必要事項を理解し、適切に行動できるよう、学校安全計画にもとづいた安全教育や各校の状況に応じた避難訓練等の取組を推進する。	【施策の指標】 各校の実情に応じた避難訓練を学期に1回以上実施	小学校 90.7% 中学校 35.4% (H25年度)	目標	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	小学校 100% 中学校 100% (毎年度)	—	—	—	—	課長	—	人	—	—	—	—	—	—
I-1-(2)- ⑧ 教育環境の充実	26	小中学校等空調設備整備事業	施設課	良好な学習環境を確保するため、小中学校等の普通教室にエアコンを整備する。	エアコン設置校数	9校 (H26年度)	目標	61 校	20 校	全小中学校の普通教室にエアコンを設置 (H30年度)	65,000	670,209	2,114,795	12,650	課長	0.10	人	順調	国の補正予算を活用し、平成28年度から平成30年度にかけて全小中学校及び幼稚園の普通教室等への設置工事を完了した。以上のことなどから「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 小中学校等空調設備整備事業については、国の補正予算を活用し、平成28年度から平成30年度にかけて全小中学校及び幼稚園の普通教室等への設置工事を完了した。 大規模改修工事について7校の工事を実施したほか、外壁改修など学校施設の老朽化対策に着手に取り組んだ。 以上のことなどから、教育環境の充実には寄与していると考えられるため、「順調」と判断した。	教室における暑さ対策として、中学校の音楽室や小学校の理科室等、優先度を考慮して、エアコン設置を進める。 平成30年3月に策定した「北九州市学校施設長寿命化計画」の方針に基づき、計画的に大規模改修や外壁改修などを実施し、学校施設の老朽化対策を進める。	
	27	学校施設老朽化対策事業	施設課	既存の学校施設を安全で安心な状態で維持管理していくために、計画的に老朽化対策を行う。	大規模改修工事実施校数	7~10校 (毎年度)	目標	5 校	7 校	744,300	3,837,470	2,872,587	82,100	課長	0.40	人	順調	大規模改修工事については7校の工事を実施したほか、外壁改修など学校施設の老朽化対策に着手に取り組んだ。また、国の補正予算を活用して、早期着手を図ることができたことなどから、「順調」と判断した。	【課題】 学校施設の老朽化対策を計画的に実施していく必要がある。				

平成30年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度	人件費（目安）			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
I-1-(3)-① 学校の力の発揮	28	学校支援地域本部・スクールヘルパー事業	指導第一課	<p>教員が子どもと向き合う時間の拡充と地域の教育力向上を図るため、中学校区単位に、「学校支援地域本部」を設置し、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する体制づくりを推進する。</p> <p>また、保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行う。</p>	<p>スクールヘルパー延べ活動人数</p> <p>122,056人 (H25年度)</p>	<p>目標</p> <p>120,000 人</p>	<p>実績</p> <p>110,358 人</p>	<p>達成率</p> <p>92.0 %</p>	<p>H30年度</p> <p>120,000 人</p>	<p>100,074 人</p>	<p>83.4 %</p>	<p>前年度の水準を維持 (毎年度)</p>	<p>76,187</p>	<p>53,836</p>	<p>73,844</p>	<p>3,825</p>	<p>課長</p> <p>0.05 人</p>	<p>順調</p> <p>スクールヘルパーの延べ活動人数は、目標人数を下回ったものの、10万人を超えており、引き続き、多くの市民が学校の教育活動をサポートした。学校支援地域本部設置校が、前年度の57校から62校に拡大し、各実施校からは、それぞれの目的に沿った効果が事業報告書等で挙がっており、地域をあげて学校の教育活動を支援する機運が高まったことから、「順調」と判断した。</p>	<p>順調</p> <p>学校支援地域本部・スクールヘルパー事業について、スクールヘルパーの延べ活動人数は、目標人数を下回ったものの、10万人を超えており、スクールヘルパーを活用した学校支援が進んだ。</p> <p>そのほかにも様々な市民ボランティアと連携しており、「子どもひまわり学習塾」や「特別支援学校での教材・教具づくり」の拡充など、地域人材との連携を一層進めるとともに、「学校支援地域本部事業」を57校から62校に拡大して実施した。</p> <p>経済界との連携による学校支援事業について、「北九州市の企業人による小学校応援団」の事業対象校数は、引き続き全小学校で、事業実施数は目標を大きく上回り、前年度から大幅に増加した。また、事業実施後のアンケートにおいても非常に高評価であったほか、出前授業等を通して、地元企業を知るとともに、キャリア教育の側面からも成果が認められた。</p> <p>以上のことから、学校の力の発揮に寄与していると考えられるため、「順調」と判断した。</p>	<p>スクールヘルパーについては、引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材を活用していくとともに、「ブックヘルパー」や「学校支援地域本部事業」など、学校のニーズに応じた対応をしていくことにより、スクールヘルパー活動の充実を図る。</p> <p>経済界との連携による学校支援事業は、引き続き、全小学校（132校）を対象校として実施し、学校支援を行う仕組みづくりを進める。また、参加企業数や支援メニュー数の増加などに取り組む。</p>
	29	経済界との連携による学校支援事業	指導第二課	<p>企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。</p>	<p>経済界との連携による学校支援対象校数</p> <p>13校 (H25年度)</p>	<p>目標</p> <p>132 校</p>	<p>実績</p> <p>132 校</p>	<p>達成率</p> <p>100.0 %</p>	<p>132 校</p>	<p>132 校</p>	<p>100.0 %</p>	<p>全小学校 (R1年度)</p>	<p>5,500</p>	<p>5,500</p>	<p>4,500</p>	<p>5,825</p>	<p>課長</p> <p>0.05 人</p>			
			<p>各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合</p> <p>※中期目標改訂 (R1年度目標設定時)</p>	<p>目標</p> <p>80 %</p>	<p>実績</p> <p>96.2 %</p>	<p>達成率</p> <p>120.3 %</p>	<p>80 %</p>	<p>100 %</p>	<p>125.0 %</p>	<p>前年度以上 (毎年度)</p>	<p>0.30 人</p>	<p>係長</p> <p>0.30 人</p>	<p>職員</p> <p>0.30 人</p>							

平成30年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H30年度		H29年度	人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	
I-1-(3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	30	有害情報から子どもを守る事業	指導二課	インターネット上のウェブサイト等において、児童生徒の不適切な書き込み等を把握し問題の未然防止・早期発見を図るとともに教職員に対する研修を行いネットトラブルの防止に努める。また、児童生徒のスマートフォンの所持率が年々増加している状況を踏まえ、スマホの適切な使用について児童生徒や保護者への啓発に取り組む。	ネット上の不適切な書き込みの発見件数	目標	前年度(734件)より減少	前年度より減少	前年度より減少(毎年度)	4,000	4,338	5,300	3,880	課長	0.07人	順調	【評価理由】 有害情報から子どもを守る事業については、全校を対象としたインターネット上のサイト等の巡回・監視を実施し、発見した有害情報については、学校に報告するなど適切な対応を行った。また、SNSや無料通話アプリ等を利用したネットトラブルなどについて、教職員への研修や児童生徒、保護者を対象としたリーフレットの配布などを通し啓発に取り組んだ。 学校支援地域本部・スクールヘルパー事業については、スクールヘルパーの延べ活動人数は、目標人数を下回ったものの、10万人を超えており、多くの市民が学校の教育活動をサポートした。発見した有害情報については、学校に報告するなど適切な対応を行い、早期対応、早期解決に努めた。また、SNSや無料通話アプリ等を利用したネットトラブルなどについて、教職員への研修や児童生徒、保護者を対象としたリーフレットの配布などを通し啓発に取り組んだことから、「順調」と判断した。	ネットトラブルへの対応について教員の技術的サポートを行うとともに、具体的なトラブルの事例や児童生徒への指導について研修会を開催する。また、SNSや無料通話アプリ等への書き込み等については、巡回・監視を実施することができないため、児童生徒・保護者への啓発に取り組む。 スクールヘルパーについては、引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材を活用していくとともに、「ブックヘルパー」や「学校支援地域本部事業」など、学校のニーズに応じた対応をしていくことにより、スクールヘルパー活動の充実を図る。 経済界との連携による学校支援事業は、引き続き、全小学校（132校）を対象校として実施し、学校支援を行う仕組みづくりを進める。また、参加企業数や支援メニュー数の増加などに取り組む。
						実績	1,028件	893件										
						達成率	59.9%	113.1%										
					目標	100%	100%	100%(毎年度)										
					実績	86.5%	85.0%											
					達成率	86.5%	85.0%											
	目標	55.4%(H30年度)			全国平均以上(R5年度)													
	実績		55.4%															
	達成率																	
	目標	53.6%(H30年度)			全国平均以上(R5年度)													
	実績		53.6%															
	達成率																	
31	学校支援地域本部・スクールヘルパー事業	指導一課	教員が子どもと向き合う時間の拡充と地域の教育力向上を図るため、中学校区単位に、「学校支援地域本部」を設置し、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する体制づくりを推進する。また、保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行う。	スクールヘルパー延べ活動人数	目標	120,000人	120,000人	前年度の水準を維持(毎年度)	76,187	53,836	73,844	3,825	課長	0.05人	順調	スクールヘルパーの延べ活動人数は、目標人数を下回ったものの、10万人を超えており、引き続き、多くの市民が学校の教育活動をサポートした。学校支援地域本部設置校が、前年度の57校から62校に拡大し、各実施校からは、それぞれの目的に沿った効果が事業報告書等で挙がっており、地域をあげて学校の教育活動を支援する機運が高まったことから、「順調」と判断した。		
					実績	110,358人	100,074人											
					達成率	92.0%	83.4%											
				目標	57校	62校	全中学校(毎年度)											
				実績	50校	57校												
				達成率	87.7%	91.9%												
目標	57校	62校	全中学校区に配置(R1年度)															
実績	57校	62校																
達成率	100%	100.0%																

平成30年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度	人件費（目安）			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性								
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題									
32		経済界との連携による学校支援事業	指導第二課	<p>企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。</p>	<p>経済界との連携による学校支援対象校数</p>	13校 (H25年度)	<table border="1"> <tr><td>目標</td><td>132校</td><td>132校</td></tr> <tr><td>実績</td><td>132校</td><td>132校</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標	132校	132校	実績	132校	132校	達成率	100.0%	100.0%	全小学校 (R1年度)	5,500	5,500	4,500	5,825	課長 0.05人	大変順調	<p>「北九州市の企業人による小学校応援団」の事業対象校数は253件で、目標の203件を大きく上回り、前年度の222件から大幅に増加した。また、事業実施後のアンケートによれば、「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合は100%で、前年度から増加するとともに、目標を大きく上回った。さらに、児童を対象とした出前講演、教員及び保護者を対象とした研修、全てにおいて高評価であったほか、出前授業等を通して、地元企業を知るとともに、キャリア教育の側面からも成果が認められたことから、「大変順調」と判断した。</p>	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R2年度予算要求に向けた施策の方向性	
目標	132校	132校																										
実績	132校	132校																										
達成率	100.0%	100.0%																										
各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合	—	<table border="1"> <tr><td>目標</td><td>80%</td><td>80%</td></tr> <tr><td>実績</td><td>96.2%</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>120.25%</td><td>125.0%</td></tr> </table>	目標	80%	80%	実績	96.2%	100.0%	達成率	120.25%	125.0%	前年度以上 (毎年度)	5,500	5,500	4,500	5,825	係長 0.30人											
目標	80%	80%																										
実績	96.2%	100.0%																										
達成率	120.25%	125.0%																										
※中期目標改訂 (R1年度目標設定時)																												
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	33	非行防止活動の推進	指導第二課	<p>北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、いじめや非行防止等に関する機関及び団体との連携を図るとともに、学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図る。</p>	<p>児童生徒のシンナー等乱用での検挙・補導数の減少</p>	0人 (H25年度)	<table border="1"> <tr><td>目標</td><td>0人</td><td>0人</td></tr> <tr><td>実績</td><td>0人</td><td>0人</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標	0人	0人	実績	0人	0人	達成率	100.0%	100.0%	0人 (毎年度)	900	831	852	10,875	課長 0.25人	順調	<p>非行防止に係る啓発活動の実施により、児童生徒のシンナー等乱用での検挙・補導数は0人であったことなどから、「順調」と判断した。</p>	局施策評価	<p>【評価理由】 子ども家庭局と連携した非行防止教室や薬物乱用防止教室等を小中学校、市立高校等で実施した結果、シンナー等乱用少年検挙補導数は平成25年度から引き続き0人で、取組みの効果が現れている。 以上のことなどから、青少年の健全育成・非行を生まない地域づくりに寄与していると考えられるため、「順調」と判断した。</p> <p>【課題】 今後も継続して関係機関と連携しながら取組みを進める必要がある。</p>	局施策評価の理由及び課題	<p>引き続き、関係部局・機関と連携を図りながら、学校における非行防止活動を展開していく。</p>
目標	0人	0人																										
実績	0人	0人																										
達成率	100.0%	100.0%																										
暴力行為発生件数	148.3件 (H27～H29年度の平均数値)	<table border="1"> <tr><td>目標</td><td>532件</td><td>350件</td></tr> <tr><td>実績</td><td>63件</td><td>9月に全国一斉公表</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>188.2%</td><td>—</td></tr> </table>	目標	532件	350件	実績	63件	9月に全国一斉公表	達成率	188.2%	—	118件 (R5年度)	900	831	852	10,875	係長 0.80人											
目標	532件	350件																										
実績	63件	9月に全国一斉公表																										
達成率	188.2%	—																										
※中期目標改訂 (R1年度目標設定時)																												

平成30年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度	人件費（目安）			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
I-1-(4)-② いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	34	長期欠席（不登校）対策の充実	指導第二課	児童生徒の人間関係づくりや小中連携による取組を推進することにより、長期欠席・不登校の未然防止を図るとともに、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと連携した対応により、長期欠席・不登校の解消を図る。 また、ICTを活用し長期欠席・不登校の児童生徒への学習支援に取り組む。	不登校児童生徒の好転率（小学校） ※中期目標改訂（R1年度目標設定時）	目標	80.3 %	90.0 %	68.9%（R5年度）	255,712	243,003	220,672	8,825	課長	0.05 人	順調	不登校児童生徒に限らず、長期欠席の早期解消を図るため、関係機関やスクールソーシャルワーカーとの連携を図りながら、学校復帰につながるよう取り組んだ。また、小中連携SUTEKIアンケート北九州版を全中学校区（62校）で実施するとともに、欠席日数が15日を越えた児童生徒について、担任、生徒指導主事・主任、管理職で情報を共有し、組織的に対応することで不登校を含む長期欠席の未然防止・早期解決に取り組んだことなどから、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 長期欠席（不登校）対策の充実については、小中連携SUTEKIアンケート北九州版を全中学校区で実施するとともに、欠席日数が15日を越えた児童生徒について、担任、生徒指導主事・主任、管理職で情報を共有し、組織的に対応することで不登校を含む長期欠席の未然防止・早期解決に取り組んだ。 いじめ対策の充実については、「北九州市いじめ防止基本方針」に基づく施策を推進するとともに、「いじめの認知」の判断基準について周知を図り、学校において、いじめを的確に把握するとともに、早期対応を図った。 スクールカウンセラーの配置については、スクールカウンセラーを全中学校に配置し、全小学校へも派遣しているとともに、小学校5年生全員面接の実施し、相談環境を整え、適切に児童生徒等の相談に応じた。 スクールソーシャルワーカー活用事業については、不登校などの児童生徒の課題解決にあたる社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカーを12人配置し、学校訪問・家庭訪問・関係機関訪問等を行い、的確に実態を把握し、きめ細かな対応により、問題の解決に取り組んだ。 以上のことなどから、いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援に寄与していると考えられるため、「順調」と判断した。 【課題】 いじめや不登校などの問題に対して、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等と連携しながら、未然防止、早期対応、早期解決に向けて取り組むことが必要である。	平成29年11月に改定された「北九州市いじめ防止基本方針」に基づき、各学校で定めた「学校いじめ防止基本方針」を通して未然防止、早期解決に向け、様々な取組みを行う。併せて、「北九州市いじめ問題専門委員会」を運営し、いじめの防止等のための調査研究等、有効な対策を検討していく。 各学校におけるいじめの正確な認知について、継続して周知を図り、的確に実態を把握するとともに、未然防止、早期対応に取り組んでいく。 「北九州子どもつながりプログラム」の各学校での有効な活用に向けて、研修を推進する。 スクールソーシャルワーカーについては、支援対象者数や学校・関係機関等への訪問回数など活動状況を考慮しつつ、更なる体制充実について検討し、支援を必要とする児童生徒に対し、より一層の働きかけを行っていく。
						実績	63.9 %	9月に全国一斉公表												
				不登校児童生徒の好転率（中学校） ※中期目標改訂（R1年度目標設定時）	目標	63.9 %	72.0 %	55.8%（R5年度）					係長	0.45 人						
				実績	48.8 %	9月に全国一斉公表	達成率		76.4 %	—										
				中1不登校生徒数の割合	目標	1.33 %	1.25 %	1.25%（H30年度）					職員	0.50 人						
				実績	2.14 %	9月に全国一斉公表	達成率		39.1 %	—										
				長期欠席児童生徒数（1,000人あたり） ※指標追加（R1年度目標設定時）	目標	小15.7人中54.9人（H29年度）	全国平均以下（R5年度）	全国平均以下（R5年度）					職員	0.50 人						
				実績	小15.7人中54.9人	9月に全国一斉公表	達成率		—	—										
35		いじめ対策の充実	指導第二課	北九州市いじめ防止基本方針に基づき、いじめを適切に把握するとともに、児童生徒や学校・関係機関によるいじめ防止の取組を推進する。	いじめの解消率（年度間）（小学校）	目標	100 %	100 %	100%（R5年度）	238,858	226,169	204,104	8,825	課長	0.05 人	順調	9月に全市一斉のいじめに関する実態調査（アンケート調査・面談）を実施し、この実態調査によって認知されたいじめについては全て解消した。「いじめの認知」の判断基準について周知し、学校におけるいじめの把握と早期対応が図られている。また、児童生徒の好ましい人間関係づくりのための小中9年間を見通した「北九州子どもつながりプログラム」を全校で実施したことなどから、「順調」と判断した。			
						実績	98.0 %	9月に全国一斉公表												達成率
				いじめの解消率（年度間）（中学校）	目標	100 %	100 %	100%（R5年度）					係長	0.45 人						
				実績	96.3 %	9月に全国一斉公表	達成率		96.3 %	—										

平成30年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
36	スクールカウンセラーの配置	指導第二課 特別支援教育課	スクールカウンセラーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見、早期解決を図るために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを配置する。	スクールカウンセラー活用に関するアンケートにおいて「大変機能的に活動している」もしくは「特に問題なく活動している」と回答した割合	目標			100 %	100% (毎年度)	148,588	144,929	125,978	6,850	課長	0.15 人	順調	全中学校にスクールカウンセラーを配置し、校区の全小学校へも派遣していること、小学校5年生全員面接の実施等、相談環境を整え、適切に児童生徒等の相談に応じていること、学校からの評価アンケート結果は良好なことなどから、「順調」とした。			
					実績	97.6 %	91.9 %	係長						0.25 人						
					達成率	—	91.9 %	職員						0.35 人						
	37	スクールソーシャルワーカー活用事業	指導第二課 特別支援教育課	スクールソーシャルワーカーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の背景にある家庭環境の問題に働きかけたり、学校・園や学校・園の枠を越えた関係機関との連携を強化したりすることにより、課題等の解消、改善を図る。	支援対象児童生徒数	393人 (H25年度)	550 人	605 人	605人 (H30年度)	65,800	58,142	55,093	7,425	課長	0.20 人	順調	スクールソーシャルワーカー12人体制で、589人の児童生徒を対象に、学校訪問、家庭訪問等の活動を通じて、きめ細かな対応を行うことができたことから、「順調」と判断した。			
					実績	568 人	589 人	係長	0.25 人											
					達成率	103.3 %	97.4 %	職員	0.35 人											
38	人権学習講座	企画調整課	「人権文化のまちづくり」に向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の様々な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施する。	スクールソーシャルワーカーによる解決・好転率	40.49% (H29年度)	230 人	242 人	242人 (H30年度)	770	126	244	3,225	課長	0.15 人	順調	ゲストティーチャーによる特別人権授業は目標どおり1回実施することができ、また、「人権文化のまちづくり講演会」参加者アンケートによる満足度も目標を上回ることができたことから、「順調」と判断した。	【評価理由】 学校との協働による「特別人権授業」を目標どおり1回実施し、地域の人権学習を指導する人材の育成にかかる「人権文化のまちづくり講演会」の満足度も目標を上回ったことから、市民の人権問題の正しい理解と認識、学習意欲の向上につながった。 以上により、すべての市民の人権の尊重に寄与していると考えられるため、「順調」と判断した。 【課題】 人権教育の機会の拡大を目指し、学校や参加者の学習ニーズを踏まえた継続実施が必要である。	学習ニーズを踏まえ、人権教育の機会拡大につながる効果的な研修となるよう、テーマや開催方法などを工夫して実施していく。		
				目標	90 %	90 %	係長	0.15 人												
				実績	98.7 %	96.2 %	職員	0.00 人												